

〔利用上の注意〕

1 本調査を利用する場合の留意点

- (1) 回答を得た企業の回答を単純に集計したもので、必ずしも我が国の企業全体を表す統計ではない。
- (2) 本調査の性質上、調査項目が多岐にわたり、また複雑なこともあり、必ずしもすべての調査項目に回答を得ているとは限らない。このため、集計社数が調査項目によって異なる。
- (3) 本調査は企業単位（本社に限らず支店、出張所、工場等を含めた企業全体）で行っている調査であるが、調査項目によっては、「本社と主たる事業所」、又は「主たる事業所」について調査を行っている。

2 前回調査（平成 24 年）からの調査項目等の変更点

- (1) 育児・介護に関する休業・休暇及び勤務時間の短縮
休業・休暇及び勤務時間の短縮の期間について自由記述式から選択肢の中から回答する方式に改めた。休業・休暇期間における賃金の取扱いについて無給期間の項目は調査していない。子の看護休暇は子が 2 人以上の場合、介護休暇は要介護状態の対象家族が 1 人の場合について調査した。このため、これらの項目の数値は、平成 24 年以前の調査とは接続しない。
- (2) 私傷病休暇
平成 26 年調査では調査していない。
- (3) 休業・休暇及び勤務時間短縮制度以外の仕事と育児・介護の両立を支援するための措置の採用状況
平成 26 年調査で初めて調査を行った。
- (4) 年休取得促進対策
平成 26 年調査では調査していない。
- (5) 失効年休の取扱い
平成 26 年調査では退職時未消化年休の取扱いの項目は調査していない。

3 表中の符号等の用法は、次のとおりである。

- 「 - 」 ……回答を得ていないもの
- 「 0.0 」 …… $0 \leq \text{該当数値} < 0.05$ であったもの
- 「 * 」 ……回答企業が 1 社であった調査事項

4 その他

- (1) 産業分類は独自に区分したもので、日本標準産業分類による産業区分とは必ずしも一致しない。
- (2) 産業分類の「その他の産業」には観光、ホテル、情報処理等が含まれる。
- (3) 「調査結果の概要」（5 頁～18 頁）では、見出しごとに、参照する本文中の表を（表○）と、また、19 頁以降の集計表のうち該当する集計表を【集計表第○表】と、表記してある。